

学校評価等実施状況調査(平成26年度間) 結果概要

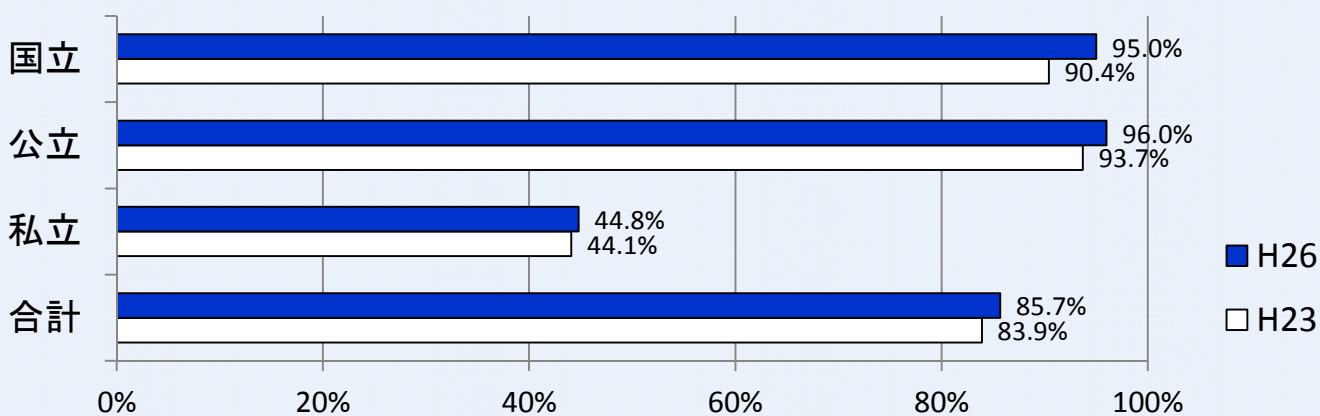
(1) 調査概要

調査対象：全ての都道府県・市町村教育委員会及び全ての国公立学校
(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)
調査基準日：平成26年度間(実績値) ※前回調査は平成23年度間(調査項目は一部共通)

(2) 調査結果の概要

【学校関係者評価(法令上の努力義務)の実施】

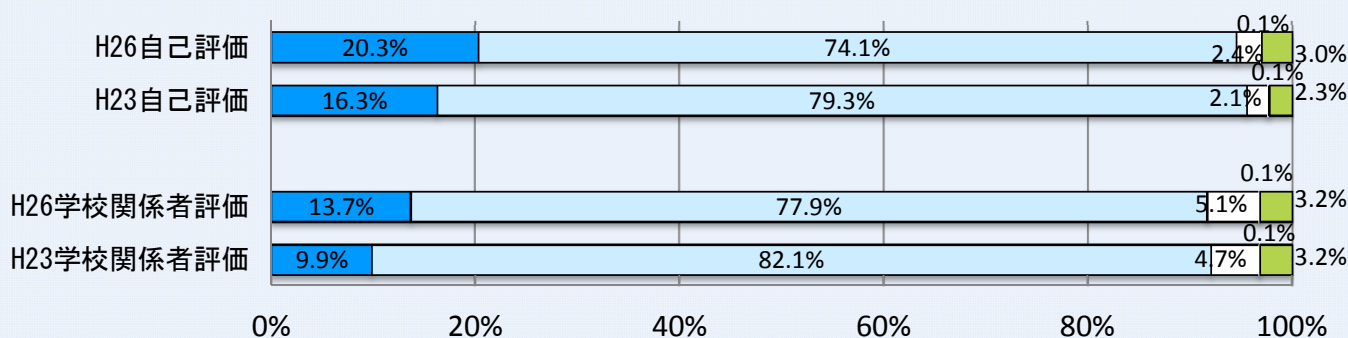
- ・ 前回調査に比べ、保護者や地域住民による学校関係者評価の実施率が上昇。
(国公立合計：83.9%→85.7%)
- ・ 国立学校、公立学校においては、95%を超える学校が学校関係者評価を実施。
(国立学校：95.0%、公立学校：96.0%)



【学校評価の効果】

- ・ 学校評価の効果に関する学校の認識を把握するため、6項目にわけて調査。
①児童生徒の学力向上、②児童生徒の生活態度の改善、③学校運営の組織的・継続的改善、
④保護者や地域住民等との連携協力、⑤設置者による支援や条件整備等、⑥教職員の意識改革
- ・ 「学校運営の組織的・継続的改善」において、効果があったと回答した学校は、自己評価では94.4%、学校関係者評価では91.6%。
- ・ 一方で、このうち「大いに効果があった」との回答は自己評価では20.2%、学校関係者評価では13.7%であり、前回調査よりも上昇しているが、更に学校評価の実効性を高めることが重要である。

「学校運営の組織的・継続的改善にどの程度効果があったと考えるか」

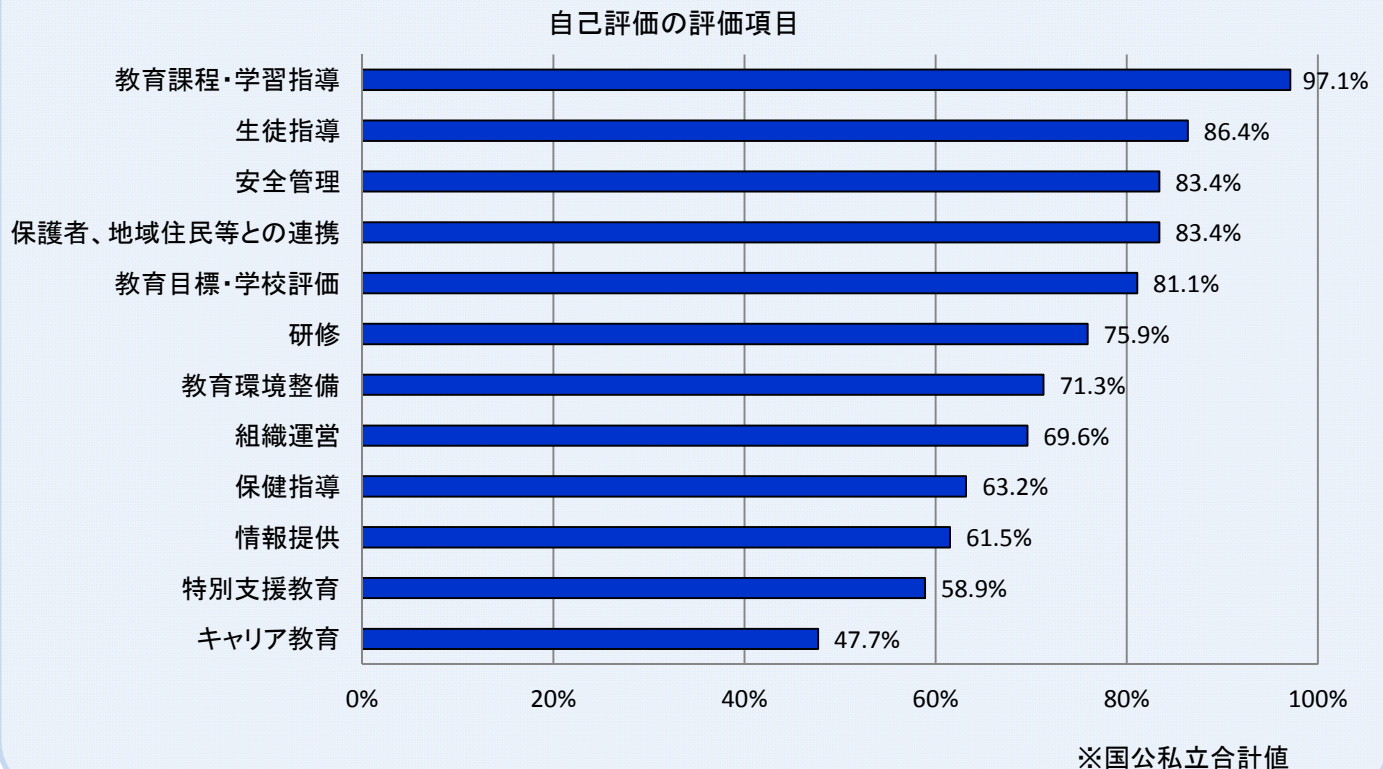


■ 大いに効果があった □ ある程度効果があった □ あまり効果はなかった ■ 全く効果はなかった ■ わからない

※国公立合計値

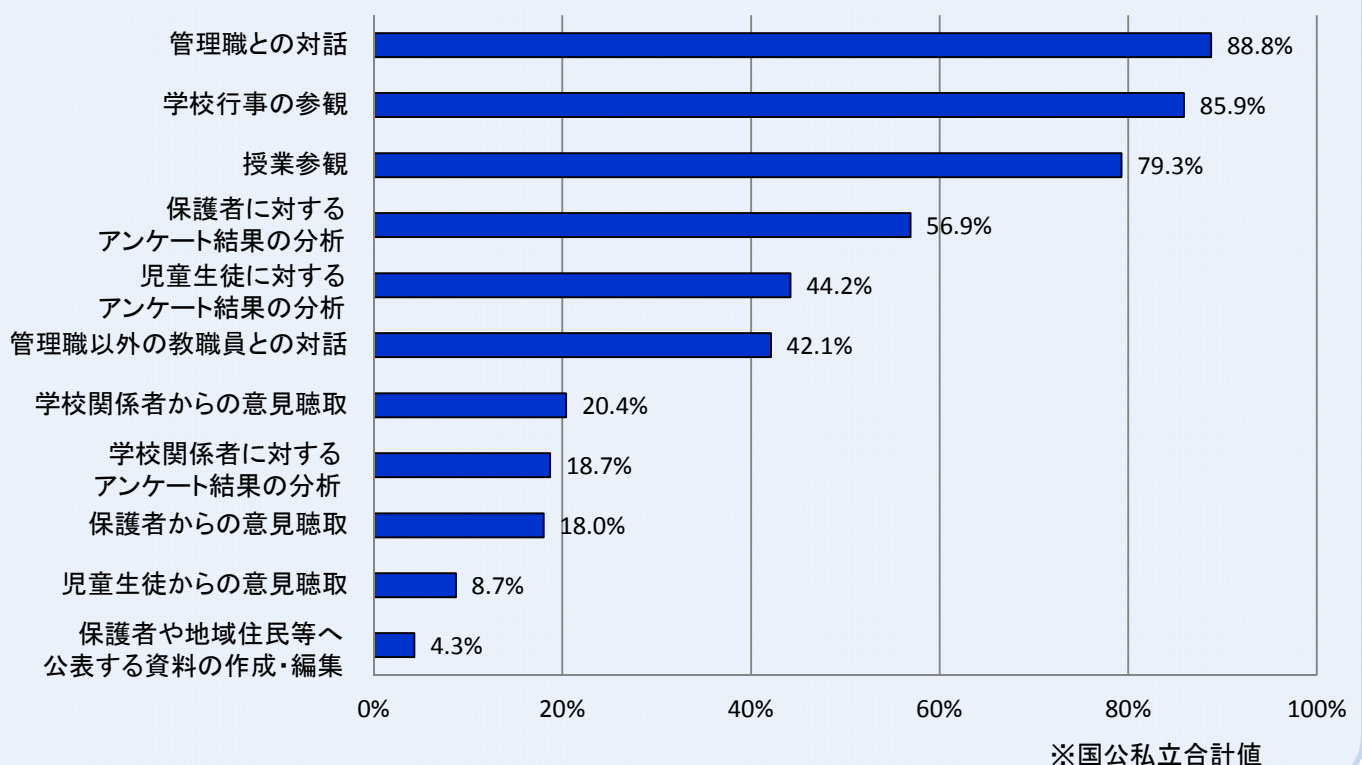
【学校評価の評価項目】

- 自己評価においては、教育課程・学習指導は97.1%、生徒指導は86.4%の学校が評価項目として設定。



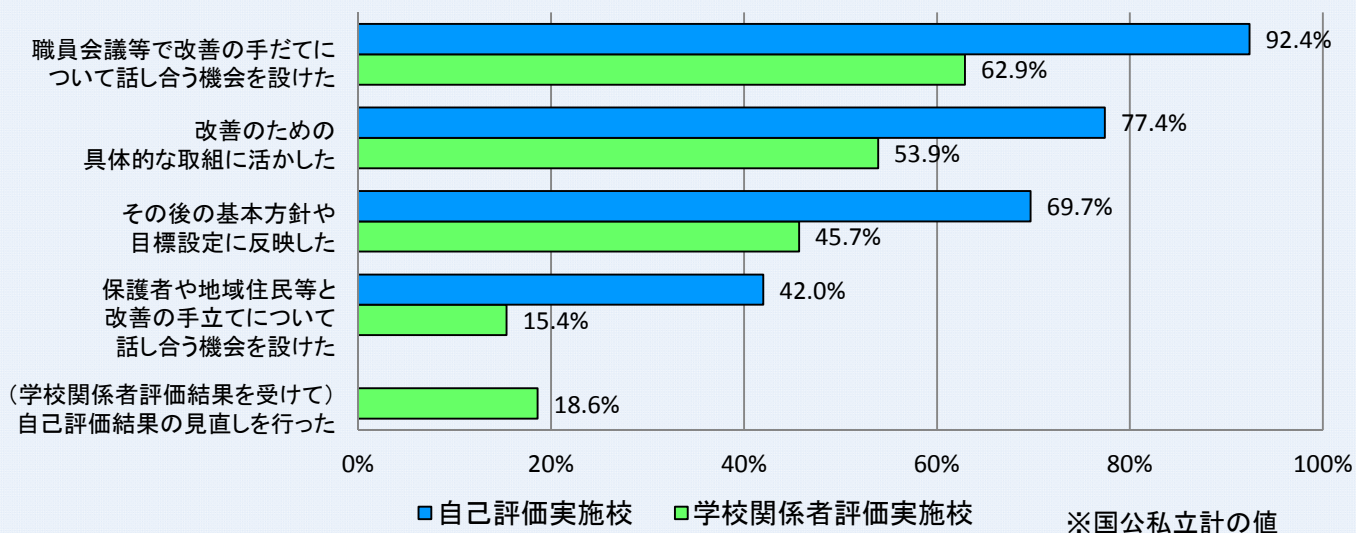
【学校関係者評価委員が評価にあたり行ったこと】

- 管理職との対話、学校行事や授業の参観に加え、学校関係者評価委員によるアンケート結果の分析や管理職以外の教職員や保護者との意見交換も行われている。



【学校評価の活用方法】

- 学校評価結果を、「職員会議等で改善の手だてについて話し合う機会を設けた」のは自己評価実施校において9割、学校関係者評価実施校において6割。
- また、学校評価結果を「改善のための具体的な取組に活かした」のは自己評価実施校において8割、学校関係者評価実施校において5割。
- 評価結果を踏まえて改善策を話し合い、今後の目標設定や取組の改善につなげることにより、学校運営のPDCAサイクルを機能させることが重要。



【学校に関する情報の提供】

- 学校評価の結果も含めた学校運営の状況に関する情報の積極的な提供が重要。
- 前回調査より全ての項目において増加しており、地域に開かれた学校作りが進んでいると考えられる。

